

中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1417号 令和7年2月15日号

	公職選挙法の改正は出来るのか	本紙編集部.....	1
	少子化対策の肝はここだ！		1
	弥生時代の葬儀と埋葬について		2
寄稿	トランプ政権でアジアはどうなる…「兵庫通信」代表 村上 学.....		3
	カンボジアの大運河計画が白紙に		4
読者投稿	残された能登 その後〈第5回〉	田丸 政盛.....	5
	北朝鮮の「半島二つの国家論」の注意点		5
	古代日本は今より早く移動できた		6
	地方事務局活動報告		7

本 社 〒847-0871 佐賀県唐津市東大島町 19-5
電話 090-3199-8446 no.shin.7771008@gmail.com
賛助購読料 年額 3,000円（年10回発行）
ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発行所
中央情報通信社
編集長／谷田 透

3月は発行をお休み致します

公職選挙法の改正は出来るのか

本紙編集部

兵庫県知事選挙を巡って、卑劣なSNSの書き込みや候補者たちの違反行為やデマ拡散などが次々に問題になっている。東京都議選においても、似たような連中が違反を繰り返して世間を騒がせた。取締り当局は、やる気があっても道具（取締りの法的根拠）が無いとお手上げしていた。法改正すべき国会議員たちも動かず、何が具体的な問題なのかも一般人には分からないままである。

公職選挙がいつ、どんな事情で、どのように行われ、当初の反省点は何だったかを解説してくれるメディアも無く、一知半解のSNS利用者たちは「訳知り顔の嘘つき」が書き込むデマ情報に振り回されて、デマの拡散の片棒を担いでいるのに反省も無い。



まず、公選法の肝の部分は「供託金制度」と「供託金没収制度」である。立候補者が溢れかえる事態が起こった「無産者政党事件」の時に、立候補者に供託金を課してハードルにしようというアイデアが採用され、供託金を積めない者は立候補するべからずとしたのである。これは目的通りに、無産者政党の「誰でも彼でも立候補させる」戦術を打ち砕いた。

今度は、立候補することによって名前を売ったり政治的な存在感を作ろうとする「ハナから当選を目指す者」は、法定得票数を得なければ供託金を没収すると言うハードルを作った。これもある意味では成功し、法定得票数が得られる見込みのない者は「供託金がパーになる覚悟」が必要

とされるようになった。時代がずれているが、政治権力側が作り出したハードルは、業界への新規参入したい者は、それなりのハードルを越えなければならぬと同時に、ハードルを公選法の肝としたことを納得・了解しておかねばならないと「事前合意事項」にしたのである。

今回の東京や兵庫の事案は、それらを理解した上で「他人を応援し自分は捨石になる」と言う立候補スタイルで、業界の権力側が想定していなかった問題が発生したのである。これを受けて、外国のように「候補者推薦署名制度」を作って、一定数の推薦署名が集められない者は立候補させないと言うハードルを作ろうと言う声がある。そうなると、現職の中で署名を集められる力が無い議員が大勢いるので、内部的な反対で議論は進まない。SNSでの署名を有効にするか無効にするかという、全く筋違いの議論を持ち出す者もいて、業界のルール作りは一筋縄ではない。

公職選挙法ですら業界の「業界にすることだけで利権」と考えている連中に振り回されているので、政治資金規制法になれば政党の裏金業界から「米櫃に手をつ突つ込むつもりか」と恫喝される始末だろう。いずれにしても、内閣と政府のトップクラスが合意して、上からの改革を打ちださねば動くはずが無い。悪意のある者が大手を振って能書きを言える時代は、もうしばらく続きそうである。

少子化対策の肝はここだ！

全国の約一、七〇〇の市町村調査によれば、出産の為の施設を持たない、つまり子供を産めない自治体が六〇%を超えているそう。これは世界最高水準の医療レベルを持つ我が国としては、腰が抜けるほどの驚きである。住んでいる地区に産婦人科病院が無ければ、絶海の孤島に住んでいるのと変わらないではないか。教育に金がかかるとか、収入が低いから等と言う議論より前に、妊娠したら「都会以外の地区」では心細くて仕方が無いだろう。

昭和五十年代に、出産に伴う医療問題が裁判沙汰になることが急増し、産婦人科を目指す医

学部生は激減した。その後も、何かあれば医者と病院を訴えることが流行し、それで食っている弁護士グループまで出てきた。病院に高額検査装置を売り込んで、支払いが滞れば病院を乗っ取る問題も各地で頻発するようになった。産科の医者は、個人的に裁判で被告にされることを嫌うので、最初から産科を避けるようになり、病院も産科を持たない所も出てきて、医療設備の開発も「産科は需要が少なくて儲からない」から後回しになり、どんどん救いたい状況になってきた。

「需要が拡大する」「儲かる」と言われて老人

福祉施設は乱立したが、半年間の講習と実技で資格が取れた頃のヘルパーさんは、大量生産の弊害で給料が低くされていたので退職が相次ぎ、今ではヘルパー不足をフィリピンやインドネシアからの出稼ぎ女性に依存しようという話になって来た。施設はあっても人員は不足しているので、介護老人の面倒は見られないと言う悲惨な現実に向き合わなければならなくなった。

つまり、「赤ちゃんを産めない」と言う問題と、「ヘルパーさんがない」と言う問題は、残念ながら日本人の近視眼的な「今さえ良ければ、す



ぐに儲かれば」と言う精神的な構造に根っこがあると言わなければならないのだ。政府が産婦人科病院を各地に作って医者も大量に養成しても、何かあればすぐに医者を訴える人たちの根性が治らなければ無駄であろう。ヘルパーさんも、フィリピンやインドネシアの女性たちが日本語をマスターして現場で役に立つ頃には、高齢者の数は減少に向かう可能性があるもある。「泥棒を捕えてから縄をなう」と言う諺があるが、霞が関では、考え方を変える気配はない。

弥生時代の葬儀と埋葬について

兵庫県考古学博物館で現在「弥生の墓」と言う特別展が開催されており、県内の埋葬が分かるものと飛んで行った。

玉津田中遺跡(写真)という数百年間も続いた弥生時代の村の遺構から出土した棺桶などが展示され、全国的に見る弥生時代の棺桶や埋葬との違いが明らかになっている。縄文時代末期頃から弥生時代にかけては、豊かな村だけで焼き物の壺などに遺体を入れて埋葬することが主流と言えるが、当時の朝鮮半島では木製の棺桶に遺体を入れて埋葬する。玉津田中遺跡では、日本各地の壺埋葬より木棺埋葬が圧倒的に多い。同じ村に、埋葬方法の違う家族が住んでいたと解釈するのが正しいのではないだろうか。後期になれば、木棺も組み立て式で簡単に出来るようになっていく。

二千年以上も昔の事だから、外国の流行が入るまでに長年月かかり、支配者が了解したら外国の流行が村の常識になれる。この考えを基本として玉津田中遺跡を見れば、豊かな村に半島からの移民も多く住んでいたのではないだろうか。

この木棺の面白いのは、遺体の腕と足を折り曲げて、身長より小さい棺桶に遺体を押し込んでいるところだ。材質は朝鮮と同じ「高野槨」を使っているものや、地元にも多くある「楠」を使っているものもある。枕は東あるいは北であり、何らかの同一信仰があったものと想像できる。

この時代の日本を解説しているのは「魏志倭人伝」が有名だが、その中に、日本の葬儀は十日ぐらいのモガリ(お通夜)期間に遺体を棺桶



に入れて親族や身内が集まって飲食し、遺族は飲食の世話をしたり声を出して泣いたりして、集まった身内は飲食したり騒いだりして書いてある。魏の国から九州へ大勢が移住しているのは有名で、宇佐の八幡神なども魏の曹操の事かもしれないと言われるぐらいであり、文化面も社会面も近いと考えられている。これは、十日間のモガリと言うのは魏の国の作法ではないのかもしれない可能性が見えてくる。自分の国と同じなら、倭国(日本)も我々と同じとすれば良かっただけの話なのである。と言うことは、

古事記に出てくるモガリの風習は、一般人もしていたことであり、玉津田中遺跡の村は、古事記由来の村に朝鮮半島からの移民も受け入れていた可能性があると言う想像が成り立つ。墓地の周囲には溝を掘っており、遺体を大事に埋葬していたことが分かるが、これは先祖祀りに直結するものではないだろうか。

支配者や貴人だけが棺桶に入れて埋葬されたと思っている人は多いが、玉津田中遺跡を見ると、少し豊かな村では誰もが同じように葬儀をしていた可能性まで浮かんできくる。

この時代は、魏や呉の先進国からの文化や、半島の三韓からの技術の伝播による社会変革などが津波のように押し寄せていたかもしれない。そこに古事記に書かれている「モガリの風習」が存在していたことを落とし込めば、当時の日本は外国との交流が盛んであり、物や技術だけでなく人の流通も盛んだった国際都市だったと言えるのかもしれない。

トランプ政権でアジアはどうなる

「兵庫通信」代表 村上 学

一月二十日にトランプは無事に「自分流」の大統領就任式を終えた。アメリカだけでなく、世界の多くがトランプ以後の世界政治情勢を不安視している。危険だと感じている人も大勢いるだろうが、逆に、これで世界は安定して平和が訪れると信じている人もいるはずだ。何より、トランプはヴィラン（悪役）を演じているのであって、本当は常識人だと言う証言もあると聞く。トランプを直接に知る人は世界人口の1%もないのだから、九九%以上の人はトランプを他人の情報でしか知らないのだ。「知る人は語らず、語る人は知らず」とはユダヤ人が良く口にする言葉である。

さて、バイデン大統領時代のアメリカは戦争の火種を撒いたり、小さな火種を煽ったりして国際的な紛争を大きくした。ロシアとウクライナ、イスラエルとハマスなどはその最たるものだ。口先で平和を唱える政治家は信用してはならないが、これは愛国心を口にする政治家は売国奴が多いと言う事実からも明らかかも知れない。

バイデン時代に收拾がつかなくなったウクライナ戦争は、ロシアが北朝鮮の兵士を前線の捨て駒に使い始めた頃から、韓国政権に対して、韓国軍をウクライナ義勇軍として送れないかと言いつつ出した。政治基盤が弱くて相談相手もない韓国



大統領は、唯一の相談相手の国防大臣と相談して、韓国軍の特殊部隊を義勇軍に編成する計画を立てたようだが、アメリカ政権に「韓国を重要視してほしい、自分を守ってほしい」という切なる願望

を見せていた。ところが、それを知った韓国政府の高官たちも政治家たちも驚いて計画中止させようと水面下で動いた。それに過剰反応した大統領と国防大臣は、アメリカに見捨てられる恐怖から戒厳令に突っ走った。お粗末だが、元を正せばバイデン大統領の短慮から出た「韓国など使い捨てにしても構わない」という政治姿勢から生まれたものだ。

北朝鮮は数万人と言われる兵士をロシアに貢物として差し出したが、同時に送り込んだ戦術記録要員がまとめる戦争現場のデータが北朝鮮人民軍を国際レベル軍にする近道だと喜んだと言われている。十年間の徴兵期間の兵士ばかりが前線に送

られており、自分たちがロシアに差し出されたとは知らぬままに戦死していることになる。約三千人の兵士が戦死していると言われるが、金正恩は下級兵士が十万人ほど戦死しても気にしないだろう。いまや下級兵士だけでなく、上級兵士の一部も脱北する計画を立てていると話題になるほど、社会は不安定になっている。脱北兵士は、吉林省と遼寧省にある「中共公安部が認可しているセーフハウス」（通称、韓国食堂）に逃げ込むことになっているが、バイデン政権が脱北兵士を買収して韓国やベトナムに送ってくれると、まことしやかな噂が出るほど混乱している。中共が流している虚偽の噂だったとしても、バイデン大統領ならウクライナ戦争を第二次朝鮮戦争に結びつけない為だけに「浅はかな計画」を立てる可能性があると思われているから無理も無い。だが、もし韓国がバイデンの求めに応じて軍を出していたら、間違いなく第二次朝鮮戦争の大義名分になると北朝鮮は大喜びしたはずだ。中国解放軍もそうなれば半島に大規模出兵し、戦争の危機を半島で封じ込めると言いつつ駐屯するはずだ。すると今度は、韓米軍事同盟に基づいてアメリカ軍がグアムから爆撃機を飛ばして平壤を焼き尽くすことになる。駐屯している中国解放軍もアメリカの餌食になって、

中共はメンツが潰されたと怒って沖縄の米軍基地を攻撃することになる。世界大戦の勃発である。その中共だが、毛沢東革命第一世代の子供たち「太子党」が主導権争いで分裂したまま綱引きをしており、党の下にあるはずの政・財・軍が太子党によって同列になり、習近平が第一次政権時に解放軍改革としてつぎ込んだ国家資金を利用する「太子党の反習近平派」がクーデター勢力に育ちつつある。それらを監視・制圧する為に国家安全部・公安部・武装警察隊・規律委員会に莫大な社会治安維持費を掛けているが、ここにも資金を横領してアメリカの銀行に口座を作る太子党メンバーを肥えさせたことに、「反太子党」の公務員たちが党本部の指示命令をサポートし続けること

で応じるようになっていく。中国と言う国家は、終生指導者は存在しているが統率力もカリスマ性も無くなっている。今風に言えば、ガバナンスが

無いと言う「統治力欠如国家」なのだ。

トランプ政権は四年間の任期中、最初の二年間しか実質の独裁権力が無い。だから周辺のハイエナだけでなくライオンたちが一斉に群がり始めた。孫正義の七兆円をアメリカの投資家から集めてアメリカ企業に投資する計画は、期限を四年間にする巧妙さを見せて、トランプの信託を一気に取り付けた。

トランプは日本政府に対して、国防力の向上とアジア諸国への防衛協力をねじ込む予定だが、防衛産業には先進技術の移転をするから兵器開発を急がせる予定らしい。差し引きの計算は合うだろうと言う一流ビジネスを、日本政府と防衛協力会等の企業は受けて立たねばならない。つまり、日本も一流国の防衛ビジネスに参加することになるのだ。

旧式技術の転用可能艦船やレーダーなどは、ベトナム、フィリピン、インドネシアなどに寄贈して、日本・イギリス・オーストラリアの海軍ネットで背後を固める「中共包囲網」を作る。同盟国間で二年間に動く資金は数百兆円を超えることだろう。

価値観が無茶苦茶なインドは、アラブと東南アジアに睨みを利かせる仕事を任せておくだけで同盟国にはプラスになるので、余計な要求はインドにしない方向だろう。国内に分裂を抱えている南アジア最大のカオス国家は、西側先進国を敵に回さない配慮を見せ続ける間は仲間である。

中国に進出して仲良く金儲けしている日本企業は、中国側の国営、民間企業が「中国で生き残る手伝い」を要求される立場だが、習近平側

カンボジアの大運河計画が白紙に

カンボジアのフンセン元首相が提唱した運河計画は、首都のプノンペンから海に出る水路だが、昨年の三月に着工しながら、インドシナ三国の足並みが乱れて中止になる気配だ。

環境活動家や国連からは、メコン川、トンレサップ川、バサック川の流域の環境に深刻な影響が出る危険性が強いと指摘されており、カンボジアの内陸部から貿易ルートを作り出すと言うフンセンの悲願は達成できなくなりそうだ。

「フナン（扶南）テチヨ運河プロジェクト」という古代の扶南国とクメール民族を合わせたような名前だが、実は中共が十七億ドルの事業費を

と反対派側のどちらに軸足を置くのかによって、嫌でも中国の「革命無罪・造反有理」に巻き込まれて行く。逃げ出せない契約を結んでいる企業が多いそうだが、毒を食らわば皿までと言う言葉があるように、企業はどんな立場にあっても筋を通すことを優先して、中共側か反太子党側か等の立場を超えた任侠心を世界に見せつけて欲しいものだ。黒い烏を白いと言って恥じない図太さを、日本企業は持つべきだ。習近平側に付くのも、売国奴と呼ぶ人がいても気にする事はない。企業は公益法人ではなく収益を目的としている法人だから、堂々と中共から儲ければ良いのだ。逃げ出すにしても、政治的圧力や世論動向を理由にするような卑怯は企業にとって評価を下げるだけだ。企業経営は任侠心が無ければ「エコノミックアニマル」「金の亡者」と呼ばれて誰からも尊敬されることはない。

アメリカはトランプが「世界の警察官ではない」と言い、国際協調も意味が無いと切り捨てているので、国連の決定も聞く耳は無い。アメリカが世界で最強の軍事力を持つのは事実で、喧嘩に敗れることは考えにくい。つまり日本は、政府も企業も「日本は神武天皇の時代から任侠心を尊重する国柄」だと意地を通せば、アジアの盟主になるなどとアホな事を言い出す政治家もいなくなるし、世界の良心は日本を尊敬できる国だと認めざるを得なくなる。アメリカにもトランプ個人にも一長一短があり、すぐに白黒を烙印する必用はない。みんな元気で自他共栄を心掛けて、末永く生き残る日本でありたいものだ。

出している中国案件なのだ。

カンボジアとベトナムの外務大臣は、この運河計画の環境影響評価を再確認したいということとで一致し、ラオスの外務大臣も同調している。インドシナ共産党三国は古い仲間だから喧嘩にはならないが、カンボジアのフンセンが習近平にすり寄って十七億ドルを出させて運河計画を作ったことが問題だと言っているのだ。つまりインドシナ三国は「反中共」で足並みを揃えようと言うことになったのである。習近平は足元の太子党が分裂している上に、インドシナ三国の信頼まで失ったようである。

さて震災から一年過ぎ、寒さも厳しいが、良いこと悪いことに分けてみたい。

私の母家は二度の震災の震源地とされている所にある。その猿山岬沖を日本財団が海底の調査をした所、海底隆起した部分は最大五・二メートルある事がわかった。つまり新しい岩礁、漁礁誕生である。これに藻がつけば新漁場の誕生である。

無論長期予測であるから時間がかかるが、再生に向けて希望はある。発生当初、海が変わり果てたが海面及び隆起の景色がトルコのカップドキアのような、遠浅でなく深い海だった為、変わり様は極端であった。海流が激しく荒波であるが、航路や漁業は将来にすえて変化するので、未来の人にとっては希望である。

反面それに見合う人材及び投資、またの地震などリスクは未知数だが、自然が新しいものを作り人が生業を作るのは良いことだと考える。外浦は質の良い海産物を出して来た所であるから、私共には一筋の光明であるし、新しい開拓者精神が求められる。

後手に回る現状対応にすぎる人には合わない事ではあろうが、新しい未来の人達がいつか成し遂

北朝鮮の「半島二国家論」の注意点

発足から十二年の金正恩体制は、党大会で「半島には二つの交戦中の国家が存在している」と言う発言を打ち出した。韓国側の「統一派」は梯子を外されたと怒り、「平和主義者は裏切られた、今までの苦労は何だったのか」と嘆き悲しんだ。日本国内の朝鮮総連は、在日に対する説明もフォロワーも無いことに困惑した。

金正恩は唐突に「半島二国家論」を言い出したのではないと説明する識者は多く、政権基盤が脆弱で国民の飢餓を防ぐために許可した露店はスパイの支配する所となり、経済的に破綻して韓国に呑み込まれるような統一が現実的な凄みを見せ始めたことが原因だとする話が出ている。

昨年の最高人民会議で憲法の書き換えが認められ、「自主、平和統一、民族大団結」と言う部分が削除され、「韓国は敵対国」と銘記されることが決まった。すぐに平壤南部の「祖国統一三



げるのではないだろうか。その頃私は当然この世にいないであろうが、心よりエールを送りたい。

ここからは悪い話である。私の住所から近い七尾でも、護岸工事から復興にかけての未来は内浦も同じであろう。寒波による雪の影響で地震で歪んだ道路の融雪、消雪装置が九割がた使えず除雪を困難にする上、解体の遅延、屋根雪の重さでの倒壊の危険がある。陸路の規制、隣県との交通障害等、昨年の大雨とは別に冬將軍にやられた感がある。自然の脅威を改めて感じる。

大陸の春節見込みの観光も当てが外れたようだ。風邪の蔓延も同じである。今後は昨年よりもしくは同等の花粉症の時期、梅雨、夏の暑さ等懸念される事多し。

此処にきて遂に予想通り国の支援は終わった。どこに掛け合っても出口は見えず各種支援制度が二転三転しているようだ。待った無しの人達には到底たまったものではないであろう。先日無料弁護士に相談したが時間の無駄であった。地域の性質もあるが、自分の立場を円に換算する現代日本人の姿がありありとみえる。皆一様にそうなのである。政府も含みお粗末なものである。

大憲章記念塔」が撤去され、国家の歌詞にある「三千里」と言う半島を表す言葉が消えた。十月には韓国と結ぶ連絡道路が爆破され、「南北軍事境界線は国境である」と規定された。

金正恩は、父親時代に面従腹背の幹部たちに囲まれて育ち、代替わりした時には国民への配給も行えずに餓死する子供たちがいるのに、官僚は莫大な私財を蓄えていた。叔父を見せしめにして「罰百戒を狙ったが、中国と組んでいる先代からの幹部たちには響かなかった。それら全員を処分する力は金正恩には無く、厳しさを前面に出すと暗殺される危険が高まる。外へ外へと不満と怒りを転嫁するしか無かったのである。そうやって張子の虎として君臨「させてもらう」見返りは、金王朝の生き残りを幹部全員が約束することだった。

新体制では面従腹背の徹底によって幹部は私財を蓄えることが黙認され、金正恩は偉そうに

独裁者然として振る舞うことが許された。「神格化」と言うのは、官僚たちの分厚い隠れ蓑であり、アメリカからの弾除けなのである。

そんな中、韓国の大統領は調子に乗って「統一ビジョン」を打ちだし、一般人の情報アクセスを拡大すると言いつ出した。韓国は北朝鮮に向けて「宣伝放送」を流したり、無人偵察機が「宣伝ビラ」を撒いたりして若い兵士を混乱させ始めた。このまま見逃せば、若い兵士の離脱や反抗が正当化される事態になり、金王朝体制は一気に崩壊すると官僚たちは恐れた。国家崩壊は第三国の進出を招き、中共と組んでいる官僚たちから利権を取り上げることになる。それは何としても防がねばならない……と言う結論になって来たのである。

アメリカのトランプ大統領に自身の生き残りを託そうと考えている金正恩を止める為に、幹部たちは「対南工作機関」の編成を変え始めている。今までは、韓国政権を転覆させる民衆蜂起を目的とする「静かな工作」を続けていたのだが、軍特殊部隊を再編して破壊工作隊を作り「騒がしい工作」に変更することになった。韓国は敵国だと認

古代日本は今より早く移動できた

相撲巡業の記録を見ると、江戸時代には大宰府での巡業の後、堺へ移動するのに十三日間で行っている。

大勢の相撲取りが大八車を引いて行列しながらなので、忍者や飛脚が走るのや、早馬を飛ばすのとは訳が違う。そんな状況でも、僅か十三日あれば福岡県から大阪府に行けているのだ。現代では考えられない。

相撲の起源は、第十一代の垂仁天皇の時代に「當麻の蹴速と野見の宿禰」が一对一で殺し合いを演じた所から始まると言われている。大和朝廷の中興の祖である崇神天皇の死後、跡目を継いだ三輪族の垂仁天皇を引きずりおろして交代をもくろんだ大麻族のリーダー蹴速が、「俺と勝負して大和朝廷のリーダーの座を決めよう」と勝負を挑んだ。



天皇は喧嘩が弱いので「親戚の出雲族の宿禰が大和に来て代理選手になる」と答えた。勝負は朝廷の役人だけでなく大勢の見物人が見守る中で始められ、野見の宿禰は猛烈な強さを見せて完勝した。そして大和朝廷は反対派がいなくなつて安定し、宿禰は朝廷の幹部として奈良に住みついた。

三国志の関羽のように、人柱の風習を禁止した

定したのだから、敵は殲滅することが戦争の常識だと言うことである。敵国民は降伏し、兵士は武装解除して投降するなら殺さないが、特段の事情が無いのであれば全韓国人を殺害せよと勇ましいことを言い出した。

韓国を守るためにアメリカは軍事行動すると決められているが、それは韓国の体制を守る為でも韓国人の生命財産を守る為でもない。東アジアの安定と半島の自由主義を守る為なのである。北朝鮮はアメリカの目的をそのように理解し、金大中時代からの「統一の夢」は目覚めると消えたのだと言いつ出した。

「統一戦略」の練り直しが急務となった韓国軍では、これが「戦術転換」なのか「戦略転換」なのか判別できない。その解釈についても、アメリカの見解に任せようとする気配が濃厚で、平和ボケと言われる韓国の政治家や軍幹部等の腰抜け具合が露わになって来た。

韓国以上に平和ボケの日本では、北朝鮮の内部事情を「他人事」だと軽く見ている政治家やマスコミが多く、もはやブラックユーモアでしかない。

り、殖産興業を進めたりして大いに実績を上げ、休みを取って故郷の出雲へ帰る時、道中の播州龍野で病氣になって死去している。大和から出雲へは、朝廷の幹部だから一個連隊ぐらいで動くだろうが、七日あれば移動できたそう。全行程を歩いて行くのだが、忍者の移動ではないから最短距離の峠越えなどする訳がない。それでも一週間あれば奈良県から島根県に行けたというのだ。

船を使う話では、神功皇后が、水

先案内をした住之江族に住吉大社の神戸から大阪への移設を許可した時に、毎朝清らかな淡路の水を供えることとしていた。住吉の浜から楠の新しい船は水をはじくので、その船で日の出前に船をだし、日の出の頃に住吉大社に淡路の水を奉納出来たそう。今でも片道六十分かかるのに、その二倍ほどの時間で行っていたのだ。神功皇后の三韓征伐で糸島から半島までを水先案内した宗像族は、二十四時間で韓国まで行っていたそう。エンジンの無い船でも、潮に乗れば早いのだ。

高千穂の天孫族も、神武の時代には九州の南北を沿岸沿いに船で移送しているが、福岡県と宮崎県を二日で移動している。陸路を避けていたのは、

九州最大勢力の阿蘇族が支配していたからだろう。その後九州にきた西方からの最強武神である八幡神が、大和朝廷の守護者となって阿蘇族をも平定しようだ。なお阿蘇山は古代四千メートル級の規模で、噴火して上半分が吹っ飛んで今の規模になっているそう。

古代の一里は現在のように4kmで考えずに、約1kmで計算するが、それでも比較的正確に行程の距離は測っている。どうやって距離が測れたのかは不明だ。大和朝廷認可の街道が出来てからも、「二里エッタに四里の宿」と言うルールが決められており、考古的にも公認街道の構成はそうようになつていたそう。このエッタと言うのは、お上の御用を命じられる被差別民の集落であり、馬を乗り換える駅が現在のドライブインカーサービスエリアになる時代ともリンクする。

さて、埼玉県、群馬県、栃木県にまたがる平野部には、古代王朝が存在していたが、古墳が集中的に発掘される以外には王朝があったと言う公式

地方事務局活動報告

■関西事務局

◇二月十一日(火・祝)

・午後一時十五分より、奈良橿原神宮にて「紀元節奉祝・橿原神宮本殿正式参拝」を行なう。党員・有志やその家族ら約十二名が参加。阿部顧問による代表参拝・玉串奉奠、谷田関西事務局長による祈願文奉読の後直会。午後三時頃終了、解散した。

【祈願文】

建國紀元の佳節に当たり、大日本生産黨関西管下の黨員有志一同、橿原神宮の御神前に、謹みて、皇國日本の彌榮を祈願し奉る。

近く三年を過ぐるロシア對ウクライナ戦争は、ロシア側が示す停戦条件の厳しさから未だ終結の兆しが見えない。また、ハマスによるイスラエルへの奇襲から二年目に入った中東紛争はイランを巻き込んで、益々混乱の度を深めるばかりである。斯様な中、一方的にウクライナ戦後復興資金を巻き上げられる我が國政府にはもはや主體性の缺片も無い。

米國トランプ大統領復活や、歐米先進諸國の保守回歸への流れ、また韓國若年層における尹大統領支持増大などは、長年我が国マスメディアに洗脳されてきた我が國國民にとつて寝耳に水であつたらう。それに胡座をかいて世界の潮流を讀み誤つた石破内閣は愚かなピエロである。

我が國の勞働人口減少を理由とした安易なイス

記録は無いらしい。大和朝廷と同化した証拠だろうが、この王朝が馬を繁殖させる「牧」を長野県や福島県においていたようだとされている。軍事部門は強かつたそうだが、出雲や吉備の王朝と同様に大和の王朝に参加して、天孫族をリーダーに認めて巨大な国造りを果たしたよう。

明治時代から日本の歴史は新しく書き換えられているそうなので、正確な事は解りづらいが、移動時間の早さは研究を進めるべきだろう。移動が早いと言うことは、文明や技術が人によつてもたらされる時間も早いことになり、社会的なルールも風習も平均化されるのは早かつたはずだ。考古学が庶民の暮らしに焦点を当てるのは良いことだが、タブーとされている多くのハードルを意識して真相に迫れていないような気がする。

古代日本の移動時間を「今の歩行移動速度」で計らずに、もつと素早かつたと仮定する試みは必要だろう。そうすると見えてくる映像は変わってくるはずだ。

ラム諸國からの移民は、「多文化共生」の美名の下多くの地方都市で國民生活を脅かしつつあり、今後彼らの地方政治への容喙が、未曾有の國難を招くことは疑ひない。

米価高騰に續く食料自給困難が目前に迫る今、三食にも事缺く少國民に目を背けた海外ばら撒き支援、共產支那への叩頭外交、危険極まるパレスチナ住民受け入れ、擧句は夫婦別姓を主唱し日本文化を破壊する自公政權には、一日も早く引導を渡す必要がある。

いまや焦眉に迫つた不安を肌で感じる國民の怒りは世を覆ひ、新たな日本回歸の潮流は動かし難い。我ら愛國者は、現實政治に對して責任を取らぬ無能の首相を始め政府とりわけ賤務省、經濟界、オールドメディアの策動に斷固立ち向かふ所存である。

此處に我等有志は決意を新たに、神武建國の精神に立ち還り維新日本の建設のために努力、邁進することを御神前に誓ひ、重ねて皇國の彌榮を祈願し奉る。



皇紀二千六百八十四年 令和七年二月十一日

大日本生産黨関西事務局 並びに有志一同